

令和5年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす

- 1 自立心と進取の気概を育成する
- 2 フェアなルール感覚を育成する
- 3 多文化共生・国際教育を推進する
- 4 科学的・論理的に考え行動する人材を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力の育成

(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。

- ア 説明・発表・討論等を通じて、「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。
- イ グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。
- ウ 資料の読み取り、文章読解といった「読解力」を育む授業づくりに取り組む。

(2) 新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進する。

- ア 観点別学習状況評価により、生徒に「学び方」を学ばせ、「学ぶ力」を育成する。
- イ ペーパーテストのみによらない評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）により生徒の学習成果を様々な観点から評価する。

(3) 「総合的な探究の時間（LINC）」の内容を充実させ、自ら課題を発見し、調査しまとめ、発表する力の育成をめざす。

(4) 実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。

- ア 英検の積極的な受検を推進し、実践的な英語力を育成する。
- イ 外部機関との連携やオンラインなどを活用して異なる文化に触れる機会を創出し、新しい形の国際交流を推進する。

(5) ICT 機器や1人1台端末を活用し、情報共有や質の高い授業と講習を実施する。

※学校教育自己診断：生徒の「授業を工夫している先生が多い」85%以上を維持（R2：75.5%、R3：81.3%、R4：85.3%）

2 10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現

(1) 進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。

(2) 学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用し、進路目標までのマイルストーンを描き進路実現をめざす。

(3) キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。

※希望進路達成率（第2希望も含めて）令和7年度には85%以上をめざす（R2：80.8%、R3：81.2%、R4：80.3%）。

3 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成

(1) 生徒会活動の活発化を図り、学校行事を充実して全生徒の自律心と自立心を高める。学校生活の充実度を高める。

(2) クラブ活動の充実をめざす。各部が成果を出せるよう積極的に支援を行う。

(3) 教職員が人権感覚を高め、生徒が安心して通えるいじめや差別のない学校づくりのため、積極的に人権教育を推進する。

(4) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。

※入部加入率を令和7年度には加入率80%をめざす。（R2：73.4%、R3：72.6%、R4：75.3%）

※学校教育自己診断：生徒「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」85%以上維持

（R2：83.8%、R3：84.1%、R4：78.2%）

※年間総遅刻件数 1,400 件以下を維持（R2：1,612 件、R3：1,421 件、R4：1,844 件）

4 家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり

(1) ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。

(2) 保護者へは本校教育の理念や教育の実施状況を、地域には学校の取組み内容や状況をタイムリーにかつ具体的に発信する。

※学校教育自己診断：生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80%以上維持

（R2：81.0%、R3：87.5%、R4：69.5%）

※学校教育自己診断：保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上維持（R4：74.0%）

5 校務の効率化と働き方改革の推進

(1) ICT を活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。

(2) 「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。

※月間超過勤務時間 80 時間を超えたことのある職員数を令和7年度までに年間 10 人未満とする。（R2：9人、R3：8人、R4：10人）

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>○生徒アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの項目で肯定的評価が70%以上である。 ・「学校に行くのが楽しい」が全学年で肯定的評価が上昇。 ・「総合的な探究の時間」の有用感を高めるための検討、改善が必要。 ・「家庭学習の時間が1時間未満」が全学年で50%以上となっており、家庭での学習方法を身に付け、課題等を授業と有効に関連付けることが必要。 <p>○保護者アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供に関する項目は全て肯定的評価が上昇。 ・授業のわかりやすさ、施設・設備についての評価が低下。 <p>○教職員アンケートより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全般的には前年度と大きな変化はなし。 ・授業、評価、教育活動に関して話し合うことができていない。職場で話し合いができるような時間、空間、人間関係を作るための取組みが必要。 	<p>第1回（6月3日・土）</p> <p>スクール・ポリシーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『平和の文化』を体現・貢献するなど、人材育成の文言を取り入れてはどうか。 ・全体的なバランスがよく、多様性、人権を位置付けている点を評価。 <p>重点的な取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の連携事業も積極的に行うべきである。 ・入学者選抜の志願者倍率が上がったことについて、分析、報告してほしい。 <p>第2回（11月4日・土）</p> <p>スクール・ミッションについて……特に意見等はなし。</p> <p>重点的な取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の無償化など、公立高校にとって厳しい状況が予想されるが、志願者数確保に向け、着実な取組みを継続してほしい。 <p>第3回（2月3日・土）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育自己診断で他の項目よりも否定的な回答が多い項目については、しっかりと分析を行うこと。特に、生徒や保護者のニーズに沿った本校の魅力を明らかにすべきである。 ・電話対応時間外の連絡手段を検討してもらいたい。 ・アクティブラーニング疲れや主体的・対話的な授業が苦手な生徒がいるのではないかな。多様な生徒がいることを踏まえた授業改善をめざすことが必要である。 ・国際交流は、異文化理解や交流へのニーズと語学力向上のニーズとがある。今年度は語学力向上を求める生徒にとっては物足りなく感じたのではないかな。
--	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) 自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくり	(1) ア ・校内公開授業の機会や授業アンケートを活用して授業改善を推進する。	(1) ア ・全教科で1回以上の校内公開授業を行う。 ・授業アンケート「6 自ら考える時間や発表する活動を多く取り入れている」の平均3.4以上。 [3.36] ・学校教育自己診断「考えをまとめたり発表したりする機会がある」80%以上維持。 [89.8%]	ア ・年次研修・パッケージ研修と連携し、相互授業見学期間を2回、10名が研究授業を実施した。(◎) ・授業アンケート「6 自ら考える時間や発表する活動を多く取り入れている」3.31 (○) 第1回アンケートの3.38から第2回は3.31に下がったが、肯定的評価が約88%あった。 ・学校教育自己診断 生徒「考えをまとめたり発表したりする機会がある」91.4% (○)
	(2) 新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり	(2) ア ・教務部が中心となって各教科の評価内容・方式を集約し共有する。	(2) ア ・各教科の評価内容・方式を整理して全教職員で情報共有する。 ・よりよい「学び方」を身につけさせる実践の情報交換を行う。	(2) ア ・パッケージ研修を活用し、評価内容・方法について教職員全体研修を3回実施した。また、授業公開とパッケージ研修は、深く学ばせるための実践を共有することにもつながった。(◎)
	(3) 「総合的な探究の時間(LINC)」の課題研究	(3) 指導計画をもとにグループに分かれた「課題研究」に取り組ませる。	(3) ・生徒によるポスター発表(中間期)、成果発表会(年度末)を校内で実施。代表者はLETS合同発表会に出場させる。 ・学校教育自己診断「『総合的な探究の時間』は役に立つと思う」70%以上。 [60.2%]	(3) ・LETS合同発表会にて成果を発表。(○) ・学校教育自己診断 生徒「『総合的な探究の時間』は役に立つと思う」64.5%(▲) 昨年度の60.2%から大きく改善したが、全学年とも探究の意義を十分に伝えきれなかったこと、2年の探究のテーマが1年次からの継続でマンネリ化したことが原因と考える。
	(4) 英語教育と国際教育	(4) ア ・外部試験を活用して実践的な英語教育を推進する。 ・スピーキングなど表現力を育む指導を工夫・推進する。 イ ・創意工夫により海外等との交流を図り異なる文化と接する機会をつくりだす。	(4) ア ・英検の積極的な受検を推進する。 ・スピーキングテストを各学年で複数回実施する。 イ ・海外派遣研修を2回実施する。	(4) ア ・英検2級以上合格者 85名(▲) ・スピーキングテストは、1年で6回実施しているが、他学年では実施していない。(▲) イ ・フィンランド派遣研修、他校と合同のセブ島語学研修を実施(○)
	(5) ICT等の活用	(5) ア ・ICTを積極的に授業で活用し学習効果を高める。	(5) ア ・学校教育自己診断 教員「コンピュータ等のICT機器が授業などで活用されている。」95%以上[96.3%]	(5) ア ・授業におけるICT活用に関する教職員研修を3度実施 ・学校教育自己診断 教員「コンピュータ等のICT機器が授業などで活用されている。」96.5%(○)
見据えた進路希望の実現 20年後・20年後の将来を	(1) 自分の将来像を描き目標とする進路を定める。	(1) 各学年とも年間1回は、大学・専門学校と連携した講演やガイダンス等を実施する。	(1) 希望進路達成率(第2希望含む)80%以上を維持する。 [80.3%]	(1) 80.3%(○)
	(2) 学力生活実態調査や学力診断テストの活用	(2) ・学力生活実態調査を1・2年生は4月・8月、3年生は4月に実施し結果分析を行う。 ・学習到達度テストを1・2年生は1月、3年生は6月に実施し結果分析を行う。	(2) ・学力生活実態調査の学力結果(8月実施分、国数英総合、人数) 1年生A3:70以上[62] B2:220以上[230] 2年生A3:60以上[51] B2:180以上[150]	(2) ・学力生活実態調査の結果(○) (8月実施分、国数英総合、人数) 1年生A3:62 B2:236 2年生A3:40 B2:154 1,2年ともA3以上の人数は目標を下回ったが、B2以上の数値は前年度の実績を上回った。

府立佐野高等学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成</p>	<p>(1) 生徒会活動の活発化</p> <p>(2) 部活動の活性化</p> <p>(3) 人権教育の推進</p> <p>(4) 遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校づくり、メディアリテラシー教育推進</p>	<p>(1) 生徒会により安心して安全な学校行事計画の立案と実施を進めさせる。</p> <p>(2) クラブ活動加入率増加をめざし、年度当初のクラブ見学を充実するとともに、各クラブが成果を出せるよう生徒会や後援会が支援。年度途中でも入部しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権感覚を高めるため、職員人権研修を実施する。 人権ホームルームを実施し、人権感覚豊かな集団づくりを進める。 <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 遅刻指導を継続し、さらに時間を守る意識を高め、生徒の生活習慣を向上させる。 メディアリテラシー教育(SNSに関する指導)を計画的に行う。また折に触れ担任などからSNSの使い方などについての指導を実施する。 	<p>(1)</p> <p>学校教育自己診断「生徒会活動が活発である」肯定的評価85%以上 [81.8%]</p> <p>(2)</p> <p>クラブ加入率76%を達成する。[75.3%]</p> <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断「体罰やセクシャル・ハラスメントの防止をはじめ、人権尊重の姿勢にもとづいた生徒指導がおこなわれている」90%以上。[94.2%] 学校教育自己診断「人権やについて学ぶ機会がある」85%以上。[88.1%] <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間総遅刻件数1,400件以下。 [1,844件] 生徒指導部長講話、外部講師による講演、その他、人権委員会の取り組みなどで年間3回以上の組織的な指導を行う。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断「生徒会活動が活発である」76.4%(▲) コロナ禍により各行事が縮小や取り止めになっていたため、生徒会執行部や生徒の多くがコロナ前の実施のノウハウ等を受け継いでいないことにより、教員主導となった部分があった。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> クラブ加入率 73.2%(○) 3年生はコロナ禍の影響で入部率が低かったが、1,2年生は兼部している者も含めると入部率が77%に達している。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断「体罰やセクシャル・ハラスメントの防止をはじめ、人権尊重の姿勢にもとづいた生徒指導がおこなわれている」95.8%(○) 学校教育自己診断 生徒「人権について学ぶ機会がある」90.1%(○) <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間総遅刻件数1,532件(▲) 欠席がちな生徒が遅刻しながらも登校するようになった。 SNSの使い方を中心に、人権教育推進委員会と学年の取り組み2回、生徒指導部長による講話1回(○) SNSによるトラブル等の事案が発生しなかったため、一定の効果があつた。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">4 家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり</p>	<p>(1) ユネスコスクールとして国際理解、社会貢献、SDGsへの取り組み</p> <p>(2) 保護者・地域への情報発信</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> フィンランドの高校との生徒相互派遣事業やカンボジア・スタディーツアーの実施、国際NGOとの連携などを通じて、国際理解、社会貢献、SDGsへの取り組みを深める。 ユネスコスクールとして国内外に情報発信を行い、その取り組みを校内の共有財産とする。 地域への貢献活動を推進する。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページなどから本校の教育理念や行事等の取り組み状況を保護者・地域に発信して本校に対する理解を促進する。 保護者への連絡が確実に届くよう、文書はすべてメール添付にて送信する。 地域が主催する様々なイベントに参加する。 学校パンフレットを刷新する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断 生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」70%以上[69.5%] 全国あるいは地域の発表会やコンテスト等に1回以上参加する。 地域への貢献活動への参加及び実施。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者・地域向け情報をホームページより毎月3回以上は発信する。 学校教育自己診断 保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80%以上[74.0%] 泉南地域の全公立中学校を訪問する。 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育自己診断 生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」71.8%(○) フィンランドの高校との相互交流、国際NGOとの連携事業を実施。香港、韓国の高校生との交流事業も実施。(○) ユネスコ部が海岸清掃、子ども食堂等のボランティア活動に複数回参加(○) <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> Hato-Koブログ更新68回(◎) Hato-Koブログ更新83回(◎) 保護者連絡は概ね紙媒体から電子メールにより実施(○) 学校教育自己診断82.5%(◎) 泉南地域全中学校及び泉北地域中学校7校(計41校)を訪問した。(◎) 新パンフレット(全面改訂)発行(○)
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">5 校務の効率化と働き方改革の推進</p>	<p>(1) ICTを活用した校務の効率化</p> <p>(2) 「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取り組み</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドカレンダーを活用し情報共有を効率化する。 会議資料の電子配布により会議準備・会議時間の短縮を図る。 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒の出欠連絡をクラウドサービスで実施する。 職員の定時退庁日(ノークラブデーと併用)を週1回設定し、確実に実施する。 	<p>(1)(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 月間超過勤務時間80時間を超えたことのある職員数を年間10人未満 [10人] 	<p>(1)(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に時間外勤務時間が月80時間を超えたことのある職員数 3人(◎) クラウドカレンダーによる情報共有、会議資料の電子配付、及びクラウドサービスを用いた連絡事項の共有も十分に浸透し、効率化、省資源化につながっている 全ての保護者に個別のアカウントを発行し、出欠連絡をクラウドサービスで実施 勤務時間外は留守番電話対応に変更 毎週月曜日を定時退庁日とし、確実に実施。